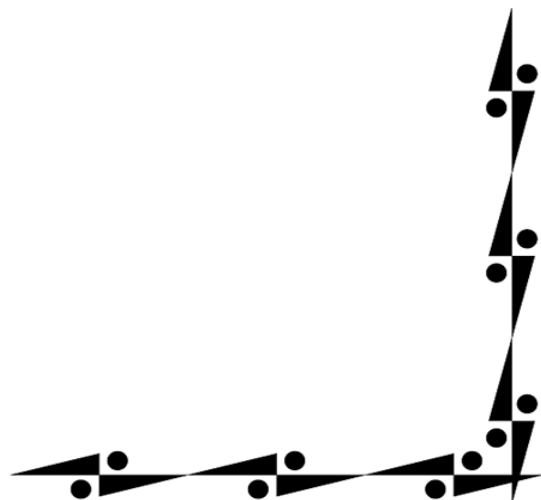




参考資料



特別区長会就労支援研究会設置要綱

(設置目的)

第1条 特別区における就労支援対策について調査研究を行うため、特別区長会規約第17条の規定に基づき、特別区長会に就労支援研究会（以下「研究会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 研究会は、参加を希望する区長をもって構成する。

2 研究会に、互選により座長及び副座長を置く。

3 座長は、研究会を招集し、会務を総理する。

(運営)

第3条 研究会は、必要に応じ、各区からの情報提供を求め、または、特別区の関係者のほか、外部の有識者等の説明・意見を徴取することができるものとする。

2 研究会の活動内容については、随時、区長会総会に報告するものとする。

(その他)

第4条 前各条に定めるもののほか、研究会の運営に関し必要な事項は、座長が定める。

附 則（平成23年9月16日特別区長会決定）

この要綱は、平成23年9月16日から施行する。

特別区長会 就労支援研究会 名簿

平成25年3月現在

区名	氏名	役職	備考
千代田	石川 雅己		
中 央	矢田 美英		
港	武井 雅昭		
新 宿	中山 弘子		
文 京	成澤 廣修		
台 東	吉住 弘		
北	花川 與惣太		
荒 川	西川 太一郎		
品 川	濱野 健		
目 黒	青木 英二	副座長	
大 田	松原 忠義		
世田谷	保坂 展人		
渋谷	桑原 敏武		
中 野	田中 大輔		
杉 並	田中 良		
豊 島	高野 之夫		
板 橋	坂本 健	副座長	
練 馬	志村 豊志郎		
墨 田	山崎 昇		
江 東	山崎 孝明		
足 立	近藤 弥生	座長	
葛 飾	青木 克徳		
江戸川	多田 正見		

会員数 23 名

■東京都立学校（高等学校）中途退学者数の推移■

区名	生徒数（人） （H23）	校種 （H23）		校数	中途退学者数（人）						
					H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
千代田	1,662	全日制	普通科	1校	5	9	8	3	3	2	1
			専門学科								
		定時制	普通科	1校	81	120	115	136	131	96	92
			専門学科								
合 計				86	129	123	139	134	98	93	
中央	717	全日制	普通科								
			専門学科	1校	2	8	1	6	1	5	10
		定時制	普通科								
			専門学科								
合 計				2	8	1	6	1	5	10	
港	2,015	全日制	普通科	1校	4	9	4	6	6	9	3
			専門学科	1校	49	55	18	12	4	8	17
		定時制	普通科		11	1					
			専門学科	1校	7	25	51	62	47	52	62
合 計				71	90	73	80	57	69	82	
新宿	2,870	全日制	普通科	2校	15	14	12	9	11	10	8
			専門学科	1校	21	29	12				1
		定時制	普通科	1校	83	100	83	57	49	52	34
			専門学科	1校	25	15	35	25	28	19	24
合 計				144	158	142	91	88	81	67	
文京	2,419	全日制	普通科	2校	23	20	21	6	9	6	9
			専門学科	1校	3	17	7	20	5	3	5
		定時制	普通科		8	3					
			専門学科	1校	24	42	44	26	30	31	31
合 計				58	82	72	52	44	40	45	
台東	3,650	全日制	普通科	3校	19	15	15	12	11	10	11
			専門学科	2校	27	16	16	34	20	17	26
		定時制	普通科	1校	33	66	99	83	107	46	84
			専門学科	1校	23	19	18	13	12	16	11
合 計				102	116	148	142	150	89	132	
北	2,201	全日制	普通科	1校	8	10	12	13	10	12	10
			専門学科	2校	108	113	45	38	32	27	27
		定時制	普通科	1校			33	23	35	17	26
			専門学科	1校	57	72	56	60	54	82	61
合 計				173	195	146	134	131	138	124	
荒川	1,242	全日制	普通科	1校	12	15	14	7	16	12	5
			専門学科	1校	43	41	27	36	32	37	44
		定時制	普通科								
			専門学科	1校	5	12	11	7	13	18	7
合 計				60	68	52	50	61	67	56	
品川	2,554	全日制	普通科	3校	32	33	43	69	94	80	27
			専門学科								
		定時制	普通科	2校	63	58	56	44	39	49	50
			専門学科		2	0					
合 計				97	91	99	113	133	129	77	
目黒	2,658	全日制	普通科	2校	13	13	12	14	11	4	6
			専門学科	4校	12	15	3	8	11	9	10
		定時制	普通科								
			専門学科								
合 計				25	28	15	22	22	13	16	
大田	5,392	全日制	普通科	5校	79	35	119	105	103	78	88
			専門学科	3校	14	38	19	30	31	31	28
		定時制	普通科	2校	81	46	62	52	54	70	58
			専門学科	1校	19	20	17	28	21	20	14
合 計				193	139	217	215	209	199	188	
世田谷	6,179	全日制	普通科	5校	99	94	83	82	67	57	32
			専門学科	3校	103	38	44	41	38	39	23
		定時制	普通科	2校	40	46	33	46	44	44	53
			専門学科	3校	84	92	72	81	91	63	79
合 計				326	270	232	250	240	203	187	

区名	生徒数（人） （H23）	校種 校数		中途退学者数（人）						
		（H23）		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
渋谷	2,092	全日制	普通科 2校	15	19	8	13	6	12	10
			専門学科 1校	30	44	25	24	13	13	12
		定時制	普通科	3	0	0	4			
			専門学科	6	4					
		合 計		54	67	33	41	19	25	22
中野	3,664	全日制	普通科 3校	35	25	22	42	19	15	22
			専門学科 1校	51	56	59	40	55	40	45
		定時制	普通科	24	24	14	2			
			専門学科 2校	17	26	30	25	60	35	24
		合 計		127	131	125	109	134	90	91
杉並	5,196	全日制	普通科 3校	25	19	15	13	5	10	6
			専門学科 3校	52	55	43	44	64	38	36
		定時制	普通科 1校	52	30	58	83	51	52	64
			専門学科 1校	7	2	12	9	14	1	6
		合 計		136	106	128	149	134	101	112
豊島	2,491	全日制	普通科 2校	5	6	10	5	8	6	6
			専門学科 1校	20	18	13	9	15	8	9
		定時制	普通科 1校	50	45	36	37	23	38	29
			専門学科							
		合 計		75	69	59	51	46	52	44
板橋	4,806	全日制	普通科 5校	76	77	115	55	56	27	27
			専門学科 1校	57	60	65	55	46	45	41
		定時制	普通科 2校	40	45	54	40	44	53	32
			専門学科 1校	13	6	3	11	10	14	14
		合 計		186	188	237	161	156	139	114
練馬	6,021	全日制	普通科 7校	101	102	100	99	82	74	65
			専門学科 2校	106	79	59	42	45	49	27
		定時制	普通科	51	62	33	9			
			専門学科	25	15	6	2			
		合 計		283	258	198	152	127	123	92
墨田	3,758	全日制	普通科 4校	55	55	34	20	27	5	18
			専門学科 1校	21	5	7	58	47	11	23
		定時制	普通科	63	23	6				
			専門学科 1校	8	23	27	20	42	28	33
		合 計		147	106	74	98	116	44	74
江東	5,445	全日制	普通科 3校	13	30	12	16	13	17	9
			専門学科 4校	64	85	117	103	116	99	67
		定時制	普通科	6	0					
			専門学科 4校	38	66	72	65	69	48	74
		合 計		121	181	201	184	198	164	150
足立	7,024	全日制	普通科 7校	269	207	192	189	146	120	117
			専門学科 2校	64	55	80	51	40	57	39
		定時制	普通科 2校	112	129	106	107	97	99	98
			専門学科 2校	57	31	49	61	66	49	60
		合 計		502	422	427	408	349	325	314
葛飾	3,852	全日制	普通科 2校	53	72	109	102	73	66	39
			専門学科 3校	53	30	41	66	35	31	23
		定時制	普通科 2校	54	52	85	47	41	62	75
			専門学科 3校	38	30	40	44	29	28	37
		合 計		198	184	275	259	178	187	174
江戸川	5,675	全日制	普通科 6校	117	111	100	90	63	84	55
			専門学科 1校	29	37	29	35	24	25	19
		定時制	普通科 2校	151	114	101	103	72	74	71
			専門学科							
		合 計		297	262	230	228	159	183	145
23区	83,583	全日制	普通科 70校	1,073	990	1,060	970	839	716	574
			専門学科 39校	929	894	730	752	674	592	532
		定時制	普通科 20校	1,006	964	974	873	787	752	766
			専門学科 24校	455	500	543	539	586	504	537
		合 計		3,463	3,348	3,307	3,134	2,886	2,564	2,409

基準日 生徒数：平成23年5月1日時点 校数：平成23年4月1日時点

出典 「児童・生徒の問題行動等の実態について（H17～H23）」（東京都教育委員会）
「東京都立高等学校等一覧（H23）」（東京都教育委員会）
「学校基本調査報告（H23）」（文部科学省）

■ひきこもり人数推計と社会的負担の試算（その１）■

東京都調査（平成19年度東京都若年者自立支援調査研究）の推計値をもとに試算

・対象年齢 15歳～34歳

・ひきこもりの出現率 0.72%

区名	15～34歳人口 (人) ※ 1 (A)	ひきこもり人数推計 (人)	ひきこもりによる年間税収減少額推計 (円)	
		(A) × 東京都推計値0.72% (B)	個人区市町村民税 1人当り税額 ※ 2 (C)	(B) × (C)
千代田	12,607	91	264,029	24,026,639
中央	30,062	216	156,588	33,823,008
港	51,043	368	293,115	107,866,320
新宿	80,748	581	115,653	67,194,393
文京	51,291	369	139,471	51,464,799
台東	38,118	274	94,856	25,990,544
墨田	59,003	425	76,444	32,488,700
江東	105,998	763	84,324	64,339,212
品川	92,197	664	108,755	72,213,320
目黒	70,806	510	160,660	81,936,600
大田	170,652	1,229	98,983	121,650,107
世田谷	226,360	1,630	128,994	210,260,220
渋谷	54,895	395	213,439	84,308,405
中野	90,117	649	94,288	61,192,912
杉並	152,635	1,099	110,728	121,690,072
豊島	70,535	508	96,202	48,870,616
北	77,191	556	73,443	40,834,308
荒川	44,607	321	67,518	21,673,278
板橋	135,246	974	76,007	74,030,818
練馬	178,636	1,286	85,499	109,951,714
足立	148,278	1,068	62,694	66,957,192
葛飾	98,357	708	67,898	48,071,784
江戸川	160,376	1,155	70,258	81,147,990
参考				
八王子市	137,496	990	67,095	66,424,050
立川市	43,988	317	73,789	23,391,113
三鷹市	47,366	341	93,961	32,040,701
町田市	94,756	682	78,586	53,595,652
西東京市	46,438	334	77,254	25,802,836

※ 1 住民基本台帳平成22年1月現在人口

※ 2 平成20年度東京都税務統計年報より

■ひきこもり人数推計と社会的負担の試算（その2）■

内閣府調査（平成22年度内閣府 若者の意識に関する調査）の推計値をもとに試算

・対象年齢 15歳～39歳

・ひきこもりの出現率 1.79%

区名	15～39歳人口 (人) ※1 (A)	ひきこもり人数推計 (人)	ひきこもりによる年間税収減少額推計 (円)	
		(A) × 内閣府推計値1.79% (B)	個人区市町村民税 1人当り税額 ※2 (C)	(B) × (C)
千代田	16,936	303	264,029	80,000,787
中央	43,945	787	156,588	123,234,756
港	73,803	1,321	293,115	387,204,915
新宿	107,171	1,918	115,653	221,822,454
文京	68,634	1,229	139,471	171,409,859
台東	53,292	954	94,856	90,492,624
墨田	80,658	1,444	76,444	110,385,136
江東	151,252	2,707	84,324	228,265,068
品川	126,776	2,269	108,755	246,765,095
目黒	95,675	1,713	160,660	275,210,580
大田	231,866	4,150	98,983	410,779,450
世田谷	306,331	5,483	128,994	707,274,102
渋谷	75,253	1,347	213,439	287,502,333
中野	118,275	2,117	94,288	199,607,696
杉並	201,590	3,608	110,728	399,506,624
豊島	92,970	1,664	96,202	160,080,128
北	104,181	1,865	73,443	136,971,195
荒川	61,018	1,092	67,518	73,729,656
板橋	181,320	3,246	76,007	246,718,722
練馬	240,792	4,310	85,499	368,500,690
足立	205,217	3,673	62,694	230,275,062
葛飾	135,900	2,433	67,898	165,195,834
江戸川	223,995	4,010	70,258	281,734,580
参考				
八王子市	182,004	3,258	67,095	218,595,510
立川市	59,666	1,068	73,789	78,806,652
三鷹市	63,571	1,138	93,961	106,927,618
町田市	131,382	2,352	78,586	184,834,272
西東京市	62,629	1,121	77,254	86,601,734

※1 住民基本台帳平成22年1月現在人口

※2 平成20年度東京都税務統計年報より

区長会

就労支援研究会を設置

課題を共有化、要望提出へ

特別区長会には、調査研究機関たる就労支援研究会を設けた。歴任には、足立区の近藤やよい区長が就任した。区長が低学卒の中、新卒や若年高離者、障害者などの就労は厳しい状況にある。こうした問題に関する区の就労支援対策について調査・研究することが狙い。今後、課題をも浮き出し、国都府の要望「なほ」に。職業紹介は区の特責業務となっているように、就労問題調査は広域的な取り組みが中心だが、失業や不安定雇用は、区が収入の減や生活保護費の増を区財政とも衝擊する課題だ。23区にして、このような取り組みができてゐるのか注目される。

「条件整備を図りたい」など、情報の共有化を求

める声が上がった。近藤

14日の会議では、他区・区長に一貫し、各区の状況の参考になる取り組み、労支援策を把握するとと

もに、就職関連の民間企業などにもヒアリングし、課題を収集・共有化したい。専門家の考えや現場の声を受け止めて、国や都への要望などにつなげたい」と話す。

■生保を防ぐ取り組み

区が抱える就労問題の一つが若年層の就労支援

厳しく、生活保護に陥ることが懸念される。

さらに、同陳世氏の遺族に伴う機械雇用が、若年層の雇用を奪う側面もあり、急の連鎖に追い打ちをかけている状況。

こうした若年層の雇用に力を入れている区の一つが足立区だ。2006年に専營の課レベルの組

失業者が多いため、ハローワークも若年層の就労支援に手が回らない実態があるという。区では学校を回るなどして、就職支援面接会やセミナー参加への呼び掛けに力を入れる。

また「引きこもり」も

が必要となる」と話す。

ただ、就労対策には区によって温度差があるのが現状。ある区の担当者は「就労問題は区の仕事で、区の仕事ではない」という意識がある。就労問題に取り組むには、意識改革こそが大切といった声も聞かれた。

加する運びとなり、今月一就勢は自己責任との
掛けだとして、金園が参
る一方、西にによつて

日この区長会総会で確認
したその後、行われた
第一回研究会では、座長
（近藤区長）、副座長には
目黒区の青木英二区長と、板橋区の坂本健区長
が出された。

座長の近藤区長は「
難しい課題だが、どの
区もフリーターやニ―

都政新報
(平成23年10月25日)

■ひきこもり人数の推計と社会的負担の試算

区名	15～34歳人口(人) ※1	ひきこもり人数(推計) (人) ※2	年間税収減少額(推計)	
			1人当たり個人区民税(円) ※3	計(万円)
千代田	12,607	91	264,029	2,402
中央	30,062	216	156,588	3,382
港	51,043	368	293,115	10,786
新宿	80,748	581	115,653	6,719
文京	51,291	369	139,471	5,146
台東	38,118	274	94,856	2,599
墨江	59,003	425	76,444	3,248
品川	105,998	763	84,324	6,433
目黒	92,197	664	108,755	7,221
大田	70,806	510	160,660	8,193
世田谷	170,652	1,229	98,983	12,165
渋谷	226,360	1,630	128,994	21,026
中野	54,895	395	213,439	8,430
杉並	90,117	649	94,285	6,119
豊島	152,635	1,099	110,728	12,169
北	70,535	508	96,202	4,887
荒川	77,191	556	73,443	4,083
板橋	44,607	321	67,518	2,167
練馬	135,246	974	76,007	7,403
足立	178,636	1,286	85,499	10,995
葛飾	148,278	1,068	62,694	6,695
江戸川	98,357	708	67,898	4,807
江	160,376	1,155	70,258	8,114

※1…住民基本台帳2010年1月現在

※2…東京都若年者自立支援調査研究(2007年度)の推計値0.72%をもとに試算

※3…2008年度東京都税務統計年報より

都政新報

(平成25年2月8日)

区長会就労支援研究会

退学者のフォロー急務に

ひきこもり 問題 税収16億円減の試算も

23区内には長期間にわたって社会活動に参加しないひきこもり状態の若者が約1万6千人弱いて、その財政負担は年間16億円余。特別区長会の就労支援研究会がこんな試算を明らかにした。同研究会が5日に開いたシンポジウムで示したもので、各区長は改めて若者の就労支援施策の重要性を強調。有識者からは「無職でもキャリアを作るための教育訓練が常に担保されていることが必要」という意見も上がった。

「中途退学者の中には資格を取って正規就労にながたり大学に通ったりしている人もいられるかもしれないが、それより高い確率でひきこもり、ニートやフリーターになっているかもしれない」と指摘する。ただ、学校側が必ずしも退学者の家庭と良好な関係を築いているとは限

らず、把握が難しいのが実情だ。そのため、同研究会ではまず、進路が未決定のまま都立学校を卒業した子供の情報を提供するよう、比留間英人都教育長に要望。各区の施策に役立てる考えを明らかにした。

併せて、田村憲久厚生労働相に対し、各ハローワークと特別区との間で、職員の人事交流を図ることも提案している。

5日のシンポジウムでは、研究会の副座長を務める青木英二目黒区長が、「若者が非雇用の状況で年を重ねることが大きな問題。若者の就労支援にしっかりと取り組むと

ひきこもり状態の人数は、23区の15～34歳人口に、都青少年・治安対策本部が07年度に行った「若年者自立支援調査研究」の推計値を基に試算。その上で、各区の1人当たりの区民税額をかけ、ひきこもりの若者が無職のまま年齢を重ねた場合、税収の減少額は約6700万円。都心区では人口が少なく富裕層が税額を押し上げているため、実態とは異なる可能性もあるが、23区全体で見ると減少額は約16億5千万円に上る。

同研究会が課題として挙げるのが、都立高校などの中途退学者が社会に

握できていない点だ。11年度の都立学校の中途退学者数は23区で約2400人。減少傾向にあるとは言え、研究会座長の近藤やよい足立区長は、

「中途退学者の中には資格を取って正規就労にながたり大学に通ったりしている人もいられるかもしれないが、それより高い確率でひきこもり、ニートやフリーターになっているかもしれない」と指摘する。ただ、学校側が必ずしも退学者の家庭と良好な関係を築いているとは限

ら、把握が難しいのが実情だ。そのため、同研究会ではまず、進路が未決定のまま都立学校を卒業した子供の情報を提供するよう、比留間英人都教育長に要望。各区の施策に役立てる考えを明らかにした。

併せて、田村憲久厚生労働相に対し、各ハローワークと特別区との間で、職員の人事交流を図ることも提案している。

5日のシンポジウムでは、研究会の副座長を務める青木英二目黒区長が、「若者が非雇用の状況で年を重ねることが大きな問題。若者の就労支援にしっかりと取り組むと

ら、把握が難しいのが実情だ。そのため、同研究会ではまず、進路が未決定のまま都立学校を卒業した子供の情報を提供するよう、比留間英人都教育長に要望。各区の施策に役立てる考えを明らかにした。

併せて、田村憲久厚生労働相に対し、各ハローワークと特別区との間で、職員の人事交流を図ることも提案している。

5日のシンポジウムでは、研究会の副座長を務める青木英二目黒区長が、「若者が非雇用の状況で年を重ねることが大きな問題。若者の就労支援にしっかりと取り組むと

併せて、田村憲久厚生労働相に対し、各ハローワークと特別区との間で、職員の人事交流を図ることも提案している。

5日のシンポジウムでは、研究会の副座長を務める青木英二目黒区長が、「若者が非雇用の状況で年を重ねることが大きな問題。若者の就労支援にしっかりと取り組むと

ら、把握が難しいのが実情だ。そのため、同研究会ではまず、進路が未決定のまま都立学校を卒業した子供の情報を提供するよう、比留間英人都教育長に要望。各区の施策に役立てる考えを明らかにした。

併せて、田村憲久厚生労働相に対し、各ハローワークと特別区との間で、職員の人事交流を図ることも提案している。

5日のシンポジウムでは、研究会の副座長を務める青木英二目黒区長が、「若者が非雇用の状況で年を重ねることが大きな問題。若者の就労支援にしっかりと取り組むと

特別区長会 就労支援研究会 平成25年3月 報告書

発行 平成25年3月
発行者 特別区長会事務局

所在地 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋 3-5-1
東京区政会館19階
電話 03-5210-9746